

2026年2月13日

株式会社電算システムホールディングス
2025年12月期決算説明会 質疑応答

Q1：2026年12月期の「情報サービスセグメント」において、新設される「クラウド・ライセンス」は何が伸びる見込みですか。また、「SI・ソフト開発・商品販売」は何が減少するのでしょうか。

A1：まず「クラウド・ライセンス」については、現在Googleの生成AIである「Gemini」の販売が伸びてきております。今後、企業におけるAI活用はますます進むと想定しており、これを中心としたクラウドビジネスが大きく伸長すると考えております。一方、「SI・ソフト開発・商品販売」の減少については、2025年度にピークであったGIGAスクール構想関連の案件（機器販売等）が反動減となることに加え、一部の案件が減少することを見込んでいます。当社としては今後、特に成長性の高いクラウド分野へ注力していく方針であり、その影響も含まれております。

Q2：2026年12月期の「収納代行サービスセグメント」において、具体的に何のコストが増加するのでしょうか。

A2：最も大きく増加するのは、新しい決済基盤である「ステーブルコインを活用した決済インフラ」の構築に向けた研究開発費です。これが最大のコスト増加要因となります。その他には、仕入単価の上昇や、コンビニ収納における手数料等の原価上昇などの影響もあると考えております。

Q3：ステーブルコインの取り組みの進捗について教えてください。

A3：ステーブルコインについては、昨年（2025年）夏にJPYC社が日本円ステーブルコインの発行を開始しましたが、当社はそれ以前から同社と提携協議を進めており、メガバンク等とも共同で取り組みを発表しております。現在は、当社の強みである収納代行・決済事業の顧客基盤や、クラウドサービスの顧客基盤を活用しつつ、ユースケース（活用事例）の企画検討を行っている段階です。2026年中、あるいは2027年に向けて、そうしたユースケースの具体化を実現していきたいと考えております。

Q4：2026年12月期の「ブロックチェーン決済インフラ投資」とは、ステーブルコイン関連という認識でよろしいでしょうか。また、具体的な内容と投資予定額を教えてください。

A4：はい、ご認識の通り、ブロックチェーン決済インフラ投資は主にステーブルコイン関連の投資でございます。具体的な中身としては、研究開発費、デモシステムの構築費用、マーケティング費用、および事業推進のための諸経費を検討しております。なお、具体的な投資予定額につきましては公表しておりませんので、回答を差し控えさせていただきます。

Q5：今回増配となりますが、配当方針について具体的な指標（配当性向など）があれば教えてください。

A5：利益還元は経営の重要事項の一つと位置付けておりますが、明確な配当性向などの数値目標は定めておりません。従来より「安定かつ継続的な配当」を行うことを基本方針としており、今後もその方針を継続していく予定でございます。